

第 14 表 職業訓練所職業訓練実施状況

本表は各職業訓練所の報告に基づいて作成したものである。下の表の中の数字は、一般訓練所（昼・夜）、身体障害者職業訓練所、総合職業訓練所および日雇特別訓練の各人員の総計である。しかし、32年8月に設立された家事サービス職業指導所は年4回募集を行い、33年後には修了生416名を出しているが、この人員は含まれていない。

年 月	年訓練定員	応募者数	前月末在籍者数	入所者数	修了者数	退所者数	今月末在籍者数	修了者中就職したもの
昭和30年度	2 555	6 424	-	2 343	1 859	487	-	1 706
31	2 675	7 680	-	3 728	4 574	460	-	2 128
32	2 250	6 470	-	2 243	2 032	293	-	1 756
昭和33年度	2 035	8 610	-	1 797	1 626	223	-	1 508
33年4月	2 035	7 036	136	1 358	-	8	1 486	-
5	-	77	-	33	-	36	1 483	-
6	-	-	-	-	-	37	1 446	-
7	-	-	-	-	-	29	1 417	-
8	-	-	-	-	-	12	1 405	-
9	-	-	-	-	648	19	738	612
10	-	1 465	-	390	24	14	1 090	-
11	-	32	-	16	-	7	1 099	-
12	-	-	-	-	-	26	1 073	-
34年1月	-	-	-	-	-	18	1 055	-
2	-	-	-	-	-	13	1 042	-
3	-	-	-	-	954	4	84	896

資料 大阪府労働部職業訓練課。

第 15 表 府営共同作業所作業訓練実施状況

本表は共同作業所の報告に基づいて作成したものである。府営共同作業所は府下に2カ所設置し、作業訓練種目は洋服、洋服、謄写印刷、義肢製作、印章、ミシン組立等を行っている。入所者は一般失業者並びに職業所修了者、身体障害者、未亡人等を收容して作業訓練を行うとともに訓練期間中生活維持のため一般市場賃金に近い作業手当を支給している。

年 月	定員	前月末在籍者数			入所者数			退所者数			当月末在籍者数			定員に対する%
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
昭和30年度	220	-	-	-	91	72	19	138	111	27	-	-	-	-
31	150	-	-	-	87	63	24	93	73	20	-	-	-	-
32 4~9	150	-	-	-	32	20	12	75	60	15	-	-	-	-
10~3	80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
昭和33年度	80	-	-	-	32	17	15	26	14	12	-	-	-	-
33年4月	80	37	18	19	8	5	3	2	1	1	43	22	21	54
5	80	43	22	21	1	-	1	4	2	2	40	20	20	50
6	80	40	20	20	1	-	1	5	2	3	36	18	18	45
7	80	36	18	18	3	1	2	-	-	-	39	19	20	39
8	80	39	19	20	1	1	-	2	-	2	38	20	18	48
9	80	38	20	18	-	-	-	1	-	1	37	20	17	46
10	80	37	20	17	8	4	4	4	3	1	41	21	20	51
11	80	41	21	20	1	1	-	1	1	-	41	21	20	51
12	80	41	21	20	2	1	1	2	2	-	41	20	21	51
34年1月	80	41	20	21	-	-	-	-	-	-	41	20	21	51
2	80	41	20	21	5	4	1	4	2	2	42	22	20	52
3	80	42	22	20	2	-	2	1	1	-	43	21	22	54

(注) 単位：人。 資料 大阪府労働部職業訓練課。

第 17 章

府 民 所 得

第17章 府 民 所 得

(1) 概 要

33年経済は、32年5月の金融引締めを契機とする一連の諸政策により景気が下向きに転じ、33年に入っても不振をきわめ、低迷状態を続けた。

このため、33年の府民所得は、7 261億円で、前年の7 106億円に比べるとわずかに2.2%の増加にとどまった。これは、31年の24.1%、32年の14.6%の伸びに対して急激な低下を示している。しかし、これを物価の変動を考慮した実質所得でみると、7.8%の伸びで32年の11.9%の約6割を示している。また、全国と比較すると30年、31年にはそれぞれ全国の2倍にも達する成長率を示した府民所得も、32年には全国の成長率よりもわずかに上廻った程度で、さらに33年も全国の伸びとはほぼ同じ程度に終り、33年度より景気上昇に向ったものの、32年、33年と2カ年つづいて本府経済は不況に終始したわけである。

このように、32年に引続き景気後退を反映して、33年の府民所得の伸びはこれまでの最低にとどまった。府民所得は毎年急速な上昇を続けてきており、前回の景気後退の年であった29年においても10.0%の上昇をみたが、33年においてはじめて大きく停滞を示した。

この結果府民1人当り所得は143 555円で、ほぼ前年と同じ額にとどまっている。しかし、1人当り実質所得では消費者物価の弱含み停滞によって4.7%の上昇で、前年の7.9%の約6割の伸びであった。

(2) 府民分配所得

33年の府民分配所得は7 261億円で、前年より2.2%増の停滞を示したが、これを所得項目別にみれば必ずしも一様な動きを示していない。

勤労所得は4 528億円で5.4%の伸びであった。勤労所得は全体の62.4%と所得の大半を占め、景気の沈滞のうちにも堅調な伸びを示しているが、前年に引続き上昇率の鈍化を示し、前年の7.7%の伸びより下廻っている。これは、不況の影響を受けて特別給与の伸びが、停滞したことが大きく響いたものであるが、定期給与については比較的順調な伸びを示している。個人業主所得は1 924億円で12.5%と、ほぼ前年と同じ程度の伸びを示した。また個人賃貸料所得は2 75億円で15.8%、個人利子所得は373億円で13.0%といずれも10%台の伸びを示したが前年の伸びより大きく下廻っている。

法人所得は899億円で、前年の1 130億円に対して20.4%減と、前年の37.5%の伸びに比べて大幅な減少を示しており、不況の影響を大きく受けている。これは、金融引締め以降の有効需要の減退、価格の低落により企業経営は悪化をたどり、売上げの減少、一方減価償却費、支払利子、人件費等の諸経費の圧迫によって収益の大幅な減退をもたらされたためである。このため分配所得全体に占める割合も32年の15.9%から33年は12.4%と小さくなっており、33年不況の中心をなしている。

そのほか、公益事業剰余が6億円で前年に対して74.3%となり、前年に引続き所得額が少なくなっている。

(3) 府民個人所得

府民個人所得は、府民が民間企業や官公機関などから直接受取った所得の総額で、府民分配所得の項目から法人所得、官公事業剰余金等を差し引き振替所得等を加えたものである。ここでは府民分配所得の項での説明と重複しない範囲内で産業別にみることにす。

府民個人所得は6 465億円で6.7%の伸びを示した。これは前年の10.2%の伸びの約6割の伸びに止まっている。

産業別にみると、一部好況部門を除き全般に低調であったが、まず農林水産業は168億円で前年に対して96.2%で前年より若干下廻っている。この結果本府産業のうちで占める割合も32年の3.5%から33年は3.1%と小さくなり、農業については都市産業の拡大と人口増加のため、農家数及び耕地面積が年々減少の傾向をたどっており、林業、水産業についても季節的な影響等で若干変化があるが一般に低調で大きな期待は望めない。

農林水産業以外の産業は5 346億円で7.3%の伸びを示したが、特に目立った傾向として景気後退下にもかかわらず、第三次産業が大きな伸びを示している。即ち、卸・小売業は1 389億円で前年とはほぼ同じの9.6%の伸びを示し、さらにサービス業は918億円で前年を上廻る26.1%の伸びを示している。これは消費の堅調のため売上げ増加によるものがあるが、そのほか、第二次産業における雇用吸収力の減退でこれらの部門に労働力の流入がもたらされた。このように不況のうちにも個人消費支出等のいわゆる最終需要が比較的堅調であったため、商業・サービス業等の流通部門に不況が及ばなかったのが注目される。また、運輸・通信その他の公益事業も継続工事が、金融・財政面に支えられて490億円で7.2%の伸びを示している。

これに反して、鉱業は前年の半額に止まり、不況の嵐を大きく受けている。建設業は住宅建設の堅調、公共投資の増大によって294億円で5.9%の伸びを示したが、前年の38.8%の伸びに比べると大きな伸びの低下がみられる。製造業は1 943億円で3.1%の伸びに止まり、ほぼ前年の横ばいに終っている。また、前年減少を示した公務は定期昇給等で3.8%の伸びがあった。

振替所得項目についてみると、(この項目については産業別区別がはっきりしないため、産業別府民個人所得には便宜上その他の項目に入れている。)各種保険給付、社会保障費、恩給その他いずれも増加傾向にあるが335億円で10.5%の伸びを示した。

(4) 府民個人支出

府民個人支出はこの33年中いかに府民個々の人が支出したかを示すもので、この項目は直接府民の生活の態様をあらわすものである。したがって、この支出項目の内容は、側面的には府民個々の民生安定の指標となるものである。いま、これを概観すると府民個人支出は、6 465億円で6.7%ふえたが、個人税及び税外負担がわずかに減少を示したので、個人可処分所得は6 009億円で前年に比べ8.0%の伸びとなった。つぎに、個人消費支出をみると4 285億円で前年に比べ7.9%の伸びとなっており、不況のうちにも府民生活は着実に伸びていることが知られる。しかし、前年の14.9%の伸びに比べると半分の伸びに止まっている。

これを費目別にみると、飲食費が1 882億円で7.6%、被服費が455億円で3.3%、光熱費が184億円で2.4%、住居費が535億円で22.3%、雑費が1 229億円で5.7%、それぞれの伸びとなっている。住居費、飲食費につづいて雑費の伸びが目立っているが、中でも住居費は前年の15.5%の伸びに引続き33年も大きく伸びているのが注目される。これは、地代・家賃・電気器具等の家具什器類、及び住宅修繕費等の支出増大によるものであって、ここ2、3年生活の関心が住の面に向いてきたことを示している。また、飲食費は、7.6%の増加であったがそのうちわけを見ると乳製品、肉・卵類、加工食品、果物類等の伸びが目立っており、食生活の改善傾向がみられる。被服費は毎年大きく伸びてきたが、ここ2、3年で一応の充足を終り、ほぼ前年と同じ額にとどまった。光熱費もほぼ前年と同じ額にとどまったが、家庭電気器具、ガス設備の普及のため電気・ガス代の増加がみられる一方、薪炭類の支出が小さくなっており、使用燃料の変化がみられる。このように、各費目ともその内容は変化してきており、全般に消費内容の質的改善の面が著しく生活の高度化がうかがわれる。

また、個人貯蓄(個人所得が一時的な消費支出等にむけられるものを除いたもの)は1 746億円で8.0%ふえている。

個人業主の純投資は200億円で32年後半来の不況から33年は横ばいないし低下の傾向をみせている。預貯金増加も935億円で前年なみに終っている。これに反して直接証券投資は406億円で、株式投資信託の普及により前年比23.5%の伸びをみせた。また、住宅純建設は251億円で32年に比べ3.6%の伸びであったが、これは32年が31年の79.3%増と倍近い増加を示したためであり住宅難解消を旨とし依然として高い水準の建設がなされていることにかわりはないとみるべきであろう。

第1表 府民分配所得

本表は府経済の流れを分配面、すなわち、生産された純価値をこれの生産に寄与した労働や物財の各生産諸要素にどのよう分配されるべきか、どのように帰属するかをみたものであって、その分配各項目は、勤労所得、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、法人所得、公営事業剰余、府外からの純所得の7項目からなっている。

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
総額	432 212	499 453	620 065	710 603	726 088	102.2
1. 勤労所得	284 505	325 014	373 865	429 517	452 841	105.4
賃金俸給	250 608	286 414	326 747	379 081	395 263	104.3
府内居住者分	223 077	254 964	290 826	311 492	319 845	102.7
昼間流入超過者分	27 531	31 450	35 921	67 589	75 418	111.6
その他	23 420	26 345	32 778	33 055	39 365	119.1
社会保険料雇主負担	10 447	12 255	14 340	17 381	18 213	104.8
2. 個人業主所得	110 237	124 515	152 891	170 963	192 377	112.5
3. 個人賃貸料所得	10 447	15 139	19 883	23 771	27 535	115.8
4. 個人利子所得	16 443	20 061	25 160	32 970	37 264	113.0
5. 法人所得	36 368	42 586	82 159	112 987	89 903	79.6
法人税	26 837	25 082	36 870	57 850	39 245	67.8
個人配当	6 980	7 649	12 373	15 760	18 130	115.0
法人留保	2 551	9 855	32 916	39 377	32 528	82.6
6. 公営事業剰余	14	260	985	807	600	74.3
7. 府外からの純所得	- 25 802	- 28 122	- 34 878	△ 60 412	△ 74 432	123.2
勤労所得	- 28 522	- 32 609	- 37 308	△ 69 256	△ 76 670	110.7
法人留保	732	1 831	1 473	7 685	4 738	61.7
個人配当	1 988	2 656	957	1 159	△ 2 500	-

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得

本表は大阪府内に居住する個人が民間企業や官公庁などのすべての源泉からこの1年間に実際に受取った所得総額である。これには経済活動に参加した報酬としての所得ばかりでなく、官公庁からの振替所得も含まれているが、個人相互間の単なる所得の移転や財産の移転に伴う収入は含まれない。

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
総額	406 099	466 325	549 598	605 602	646 459	106.7
1. 勤労所得	238 505	271 654	312 044	330 858	344 764	104.2
2. 個人業主所得	110 074	124 333	152 777	170 809	192 218	112.5
3. 個人賃貸料所得	10 447	15 139	19 883	23 771	27 535	115.8
4. 個人利子所得	16 443	20 061	25 160	32 970	37 264	113.0
5. 個人配当所得	8 968	10 305	13 330	16 919	11 219	66.3
6. 振替所得	21 662	24 833	26 404	30 275	33 459	110.5

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得(続)

勤労所得

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
勤労所得	238 505	271 654	312 044	330 858	344 764	104.2
1. 農林水産業	712	733	834	815	848	104.0
農林水産業	323	350	341	248	225	90.7
農林水産業	93	95	160	330	393	119.1
農林水産業	296	288	333	237	230	97.0
2. 農林水産以外の産業	222 365	254 231	289 992	310 677	318 997	102.7
建設業	193	204	164	311	130	41.8
製造業	6 987	11 763	11 330	12 384	13 356	107.8
卸売業	92 477	107 110	123 304	140 421	137 341	97.8
小売業	32 116	38 126	40 822	47 820	61 155	127.9
金融業	13 327	14 412	27 262	16 691	12 456	74.6
保険業	36 928	34 294	37 267	40 790	43 066	105.6
不動産業	27 676	36 044	36 084	37 593	37 253	99.1
運輸業	12 661	12 278	13 759	14 667	14 240	97.1
3. その他	23 420	26 345	32 778	33 055	39 365	119.1
兼業	428	340	356	624	762	122.1
重役	22 763	25 763	32 071	31 880	37 933	119.0
議事	226	237	351	551	670	121.6
受託	3	5	-	-	-	-
4. 控除	- 7 992	- 9 655	- 11 560	- 13 689	- 14 446	105.5
控除	-	-	-	-	-	-
除	-	-	-	-	-	-
社	-	-	-	-	-	-
会	-	-	-	-	-	-
保	-	-	-	-	-	-
険	-	-	-	-	-	-
担	-	-	-	-	-	-

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

個人業主所得

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
個人業主所得	110 074	124 333	152 777	170 809	192 218	112.5
1. 農林水産業	11 686	14 406	15 767	16 647	14 988	90.0
農林水産業	10 641	13 037	14 124	14 154	12 812	90.5
農林水産業	588	802	987	2 027	1 291	63.7
農林水産業	457	567	656	466	885	189.9
2. 農林水産以外の産業	94 032	104 216	131 378	149 015	173 492	116.4
建設業	28	26	25	39	25	64.1
製造業	5 255	5 597	7 123	14 152	13 697	96.8
卸売業	19 247	22 929	26 690	33 037	41 585	125.9
小売業	46 846	49 963	64 640	68 990	66 943	97.0
金融業	1 571	1 757	1 442	2 047	1 890	92.3
保険業	832	999	1 225	1 347	2 086	154.9
不動産業	20 253	22 945	30 233	29 403	47 266	160.8
3. 内職	4 519	5 893	5 746	5 301	3 897	73.5
4. 控除	- 163	- 182	- 114	- 154	- 159	103.2
控除	-	-	-	-	-	-
除	-	-	-	-	-	-
国民健康保険料	-	-	-	-	-	-

(注) 単位：百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第2表 府民個人所得(続)

個人貸貸料・利子所得

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
個人貸貸料所得	10 477	15 139	19 883	23 771	27 535	115.8
小作料	55	71	84	81	93	114.8
家賃	10 392	15 068	19 799	23 690	27 442	115.8
個人利子所得	16 443	20 061	25 160	32 970	37 264	113.0
貨幣利子	8 562	10 421	13 734	16 508	19 657	119.1
預金	7 997	10 172	13 701	16 508	19 657	119.1
公社債	505	249	33	-	-	-
帰属利子	7 881	9 640	11 426	16 462	17 607	107.0

(注) 単位: 百万円。資料 大阪府総務部統計課。

振替所得

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
振替所得	21 662	24 833	26 404	30 275	33 459	110.5
1. 社会保険給付金	15 061	17 145	17 575	20 220	22 398	110.8
健康保険(政府管掌)	4 879	5 748	6 227	7 251	7 816	107.8
組合健康保険	4 118	4 618	5 223	5 326	5 611	105.4
日雇健康保険	80	237	265	288	332	115.3
国民健康保険	281	611	355	217	636	293.1
厚生年金保険	466	633	632	736	854	116.2
失業保険	2 603	2 950	2 192	3 271	3 642	111.3
労災保険	1 006	1 003	1 265	1 571	1 578	100.4
船員保険	195	168	165	174	93	59.2
共済組合	1 390	1 130	1 200	1 348	1 798	133.4
府互助会	43	47	51	38	38	100.0
2. 社会保障費	2 256	2 733	2 666	2 736	3 029	110.7
生活保護	2 207	2 678	2 615	2 696	2 996	111.1
留守家族援護	49	55	51	40	33	82.5
刑事補償	-	-	-	-	-	-
傷害補償	-	-	-	-	-	-
3. 恩給年金	3 825	4 409	5 656	6 787	7 500	110.5
国家公務員	2 867	3 140	3 329	-	-	-
地方公務員	1 017	1 267	2 326	-	-	-
私立学校職員	1	2	2	-	-	-
4. その他	520	546	507	532	532	100.0
学校給食費	158	167	172	197	182	92.4
その他	362	379	335	335	350	104.5

(注) 単位: 百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第3表 産業別個人所得

本表は個人所得の産業別所得構成をみるために、第2表府民個人所得のうち、勤労所得と個人業主所得を産業別に組みかえたもので、その他には個人貸貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、振替所得を含め、総額は府民個人所得に一致する。

項目	所得額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
総額	406 099	466 325	549 598	605 602	646 459	106.7
勤労及び個人業主所得	348 579	395 984	464 821	501 667	536 982	107.0
1. 農林水産業	12 996	15 911	18 051	17 462	16 797	96.2
農林業	11 493	14 023	15 721	14 402	13 552	94.1
水産業	704	927	1 244	2 357	2 045	86.8
水産業	799	911	1 086	703	1 200	170.7
2. 農林水産以外の産業	343 738	389 910	458 444	598 048	534 631	107.3
建設業	244	256	208	350	155	44.3
製造業	13 521	18 838	19 995	27 753	29 381	105.9
小売業	122 339	142 144	163 236	188 417	194 322	103.1
運輸業	84 320	94 459	114 736	126 728	138 904	109.6
金融業	16 288	17 745	31 216	20 353	15 579	76.5
不動産業	40 927	38 861	41 973	45 760	49 036	107.2
サービス業	51 867	63 578	72 113	72 796	91 790	126.1
その他	14 232	14 029	14 967	14 891	15 464	103.8
3. 控除: 社会保険料	- 8 155	- 9 837	-11 674	△13 843	△14 446	△ 104.4
その他	57 520	70 341	84 772	103 935	109 477	105.3

(注) 単位: 百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第4表 府民個人支出

本表は府民個人所得(第2表)が、個人消費支出や個人税、個人貯蓄として実際にどのように処分されたかを示すもので、個人所得とこの個人支出をバランスさせることによって、府民経済計算上の個人勘定が作成される。

項目	支出額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
総額	406 099	466 325	549 598	605 602	646 459	106.7
1. 個人消費支出	279 297	302 671	346 405	396 955	428 492	107.9
2. 個人税及び税外負担	40 685	41 333	52 915	49 395	45 564	92.2
3. 府外への純送金	- 1 560	- 1 580	- 2 124	- 2 410	- 2 200	91.3
4. 個人貯蓄	87 697	123 901	152 402	161 662	174 603	108.0

(注) 単位: 百万円。資料 大阪府総務部統計課。

個人消費支出

項目	消費支出額					対前年比 (昭和33年)
	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年	
個人消費支出	279 297	302 671	346 405	396 955	428 492	107.9
飲食費	140 982	143 225	153 539	174 968	188 241	107.6
被服費	26 919	28 288	40 077	44 028	45 484	103.3
光熱費	12 719	13 879	17 030	17 981	18 413	102.4
住居費	23 162	31 982	37 879	43 738	53 486	122.3
雑費	75 515	85 297	97 890	116 240	122 868	105.7

(注) 単位: 百万円。資料 大阪府総務部統計課。

第5表 府県別県民所得

本表は国民所得の地域的分析という立場から、各府県当局が推計公表したふんをまとめたものである。

項 目	県民分配所得			県民個人所得			県民1人当り平均	
	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和32年	全県平均に 対する比
全 国	6 482 700	7 377 900	8 282 000	6 137 600	6 826 800	7 489 000	91 186	100.0
北 海 道	388 703	376 340	459 349	385 725	363 011	440 834	92 817	101.8
	76 015	84 131	93 378	78 381	85 415	93 552	66 119	72.5
	75 413	84 365	93 943	76 582	83 658	93 622	64 811	71.1
	102 239	108 329	121 906	103 673	107 904	120 873	69 860	76.6
青 森 県	81 082	93 331	97 843	83 896	94 798	99 272	72 533	79.5
	80 403	88 467	96 488	82 465	90 210	97 664	71 779	78.7
	126 120	133 954	141 417	127 448	132 723	138 592	67 277	73.8
	-	131 538	149 224	-	133 317	145 421	71 699	78.6
山 形 県	101 496	109 615	120 048	101 496	108 876	119 021	77 870	85.4
	-	-	112 125	98 393	100 113	108 082	69 963	76.7
	-	-	-	-	-	-	-	-
	140 157	152 134	167 432	141 267	150 843	165 745	74 900	82.1
茨 城 県	983 711	1 184 145	1 377 090	893 792	1 045 342	1 202 847	161 563	177.2
	261 979	305 244	347 078	262 393	292 136	319 336	113 900	124.9
	152 693	162 470	186 249	154 568	163 643	185 108	75 176	82.4
	73 871	81 717	91 666	74 325	79 182	89 195	89 680	98.3
富 山 県	67 422	73 419	79 655	68 475	73 874	78 440	82 000	89.9
	50 702	55 983	61 016	50 135	55 559	60 234	80 946	88.8
	45 995	50 960	55 143	45 995	51 884	54 796	69 141	75.8
	-	-	157 988	-	-	-	78 975	86.6
岐 阜 県	102 057	111 840	127 348	101 439	109 564	121 843	80 093	87.8
	208 172	228 643	239 676	202 090	220 103	232 589	89 122	97.7
	330 128	404 227	475 255	323 216	361 610	403 944	120 379	132.0
	95 939	104 298	121 531	97 681	105 235	111 664	69 645	76.4
静 岡 県	67 948	63 838	69 222	58 299	63 819	69 023	81 534	89.4
	165 168	180 891	202 976	167 591	181 311	195 749	103 191	113.2
	499 453	620 065	710 603	466 325	549 598	605 602	144 873	158.9
	318 399	391 683	448 443	312 587	374 470	403 231	119 360	130.9
兵 庫 県	53 281	57 315	64 110	54 000	57 947	65 087	81 059	88.9
	74 997	79 500	-	74 253	78 121	-	-	-
	39 659	41 227	42 783	39 503	41 645	43 120	69 210	75.9
	55 863	58 671	67 225	57 583	59 691	63 924	73 071	80.1
島 根 県	119 121	124 481	132 622	113 925	123 545	130 423	78 335	85.9
	141 598	161 375	178 540	143 394	161 862	177 406	82 201	90.1
	116 895	132 621	134 505	114 242	120 000	124 724	83 094	91.1
	49 685	54 854	58 734	52 116	56 544	59 373	67 643	74.2
香 川 県	72 293	76 453	82 846	72 606	77 553	81 886	87 907	96.4
	98 631	108 375	118 059	99 836	109 296	114 700	76 662	84.1
	53 627	58 451	64 542	54 877	59 386	64 510	73 384	80.5
	299 196	331 523	399 442	298 714	327 432	374 835	101 373	111.2
福 岡 県	60 387	63 320	67 915	-	63 876	68 460	69 867	76.6
	105 719	116 175	125 718	107 880	116 953	125 377	70 947	77.8
	116 981	122 205	130 344	116 851	125 574	133 611	68 278	74.9
	78 331	82 912	95 531	78 324	84 368	96 148	75 056	82.3
大 分 県	57 004	61 693	66 182	59 664	63 966	66 138	58 080	63.7
	85 134	89 491	97 952	86 805	92 466	100 572	53 702	58.9

第 18 章
財政および府有財産

(注) 単位：百万円。1人当り 円。 資 料 経済企画庁。